

EU・地中海沿岸諸国間における自由貿易協定をめぐる問題
—— アルジェリアの事例 ——

福田 邦 夫☆

Agreement on tariff & trade liberalization between EU and Mediterranean countries
—— The process of transformation in Algeria since 1997 ——

Fukuda Kunio

はじめに

1. 経済危機

- (1) 国家経済の破綻
- (2) ゴザリ内閣
- (3) ブーディアフ議長暗殺とアブデサラーム内閣

1. 市場経済導入

- (1) 構造調整政策
- (2) 民営化政策の展開
- (4) マクロ経済の安定

結語 — EUとの協力協定

はじめに

1992-99年、アルジェリアはテロ旋風に見舞われ、15万人以上の人々が犠牲になったといわれている。この時以来、アルジェリアのブラックアフリカ化という言葉がしばしば語られている。ブラックアフリカという人種差別的なタームは現在では使用されなくなり、今ではサハラ以南のアフリカ諸国（SSACs - Sub Saharan African Countries）という用語が用いられているが、呼称が変更されても実態には何ら変わりがなく、SSACsは政治的・経済的混乱の極みに置かれている諸国のことを示唆する。何故アルジェリアは危機に陥ったのか。この間アルジェリアが危機に陥った要因を分析した膨大な数の論文、著書が発表された。わが国でも前駐アルジェリア大使渡辺伸氏が4年9ヵ月のアルジェリア駐在中に収集され

☆商学部教授

た貴重な資料と体験をもとに「アルジェリア危機の10年」を著された。渡辺伸大使の労作は、1999年に成立したブーテフリカ (Abdelaziz Bouteflika) 政権を文民政権として高く評価し、アルジェリアの将来に対して明るい展望を描いている。¹

日本から遠く離れたアルジェリアで生起している事件が多くの人びとの注意を喚起するのは、何よりもアルジェリア独立戦争の荘厳な抒情詩の響きであろう。1954年11月1日、午前零時を期して行われた民族解放戦線 (FLN—Front de Libération Nationale) による武装蜂起以降 1962年7月5日に独立を達成するまでの壮絶な闘いは今も多くの人々の心の中に焼きついているからである。また、1970年代初頭にブーメディエン (Houari Boumedienne) 大統領がアルジェリア社会主義を掲げ、同開発モデルは、「アルジェリア型開発モデル」として多くの人々から賞賛されたからでもある。なぜアルジェリアは危機に陥ったのか。イスラーム原理主義の台頭をもって危機の要因を解明することも可能であろう。ではなぜイスラーム原理主義が台頭したのか？危機を解明する作業は困難に充ちている。

本稿ではシャドリ (Chadli Bendjedid) 政権が倒壊した 1992年1月からブーテフリカ体制が成立した 1999年4月までの期間における経済改革の進捗状況を分析対象としてみたい。別稿で触れたようにシャドリ政権 (1979年1月—1992年1月) は、ブーメディエン政権 (1965年6月—1979年12月) が企図した壮大な社会主義建設の実験を継承した。だが継承とは政治的スローガンにしか過ぎず、実際にはブーメディエン政権が選択した政策によって生れた絶望的ともいえる帰結を修復し、アルジェリア社会・経済を蘇生するための政策に命運を賭けかけたが、シャドリ政権が二度にわたって取組んだ経済改革は挫折した。²

シャドリ政権末期の 1987—88年には原油価格が急落し、1988年10月には独立後はじめて大規模な暴動が発生した。シャドリ大統領は、暴動直後の 1989年2月23日、国民投票により新憲法を採択し複数政党制を認めたが、90年6月に行われた地方自治体選挙、県議会議員選挙で民族解放戦線は敗北し、イスラーム社会の復興を求めるイスラーム救国戦線 (FIS—Front Islamique du Salut) が圧勝した。さらに 91年12月に行われた国民議会 (一院制) 選挙の第1回投票でもイスラーム救国戦線が圧勝した。このため第二回国民議会選挙予定日直前の 1992年1月、軍はシャドリ大統領に辞任を要求し、国家高等委員会 (HCE—Haut Comité d'Etat) を設立した。国家高等委員会議長には、独立直後からモロッコに政治亡命していた FLN 元幹部のブーディアフ (Mohammed Boudiaf) が就任したが、ブーディアフ議長は同年6月29日、アンナバで大統領警備隊により暗殺された。ブーディアフの後任にはアリ・カフィー (Ali Kafi) 大佐が任命されたが、アリ・カフィー議長は、1994年1月30日、ゼルーアル (Liamine Zeroual) 国防相・将軍を大統領に指名して国家高等委員会を解散した。ゼルーアル大統領は 95年11月16日に大統領選挙を行い、大統領として国民の圧倒的信任を獲得し、アルジェリアの再建に取組んだ。だが同大統領は、1998年10月、突如、任期を1年残して大統領辞任を宣言した。ゼルーアル大統領の辞任を受けて、99年4月に行われた大統領選挙でブーテフリカ新大統領が選出され現在に至っている。同大統領は、

¹ 渡辺伸 「アルジェリア危機の10年：その終焉と再評価」 文芸社 2002年。

² 福田邦夫 「北アフリカ諸国における経済構造調整— 1980—90年代のアルジェリアにおける経済改革」、『明治大学社会科学研究所紀要』2000年1月号, no. 39. 参照。

1992 年以降つづいていた内乱状態に終止符を打ち、アルジェリア社会の再建と民主主義の確立に取り組んでいる。

ブーテフリカ大統領がアルジェリア経済の再建を図るために打ち出しているのが市場経済の導入と WTO 加盟の前提条件としての EU との連合協定 (Accord d'association) の調印である。隣国モロッコは既に 1987 年にガット (GATT) に加盟し、1994 年にはマラケッシュで開催されたガット・ウルグワイラウンドのホスト国としての役割りを演じて WTO に加盟した。また 1995 年 11 月には EU 主催のバルセロナサミットに参加し、翌 1996 年 1 月には、2010 年の EU 加盟を目指して EU との協力協定に調印、欧州議会も 1996 年 6 月これを承認した。同協定は 1997 年 1 月に発効することになっていたが、EU・モロッコ双方において協力協定実行に当たっての具体的プランの合意に至らず、3 年間遅れて 2000 年 3 月に発効し、EU 加盟は 2013 年に先送りされた。チュニジアも 1994 年 4 月に WTO に加盟し、翌年 7 月には EU との協力協定に調印、2010 年の EU 加盟を目指して構造調整政策プログラムに取り組んでいる。³

アルジェリアは 1995 年 11 月のバルセロナサミットには参加したものの、EU との協力協定調印に向けての交渉は難航していた。だが 2002 年 4 月 22 日、スペインのバレンシアで開催された第 5 回 EU・地中海諸国会議にはブーテフリカ大統領、ベルカセム外相が出席し、EU と協力協定 (Accord d'association UE-Algérie) に調印した。同協定は、アルジェリア国民議会および EU 15 カ国の議会で承認された後に発効することになっている。⁴ とはいえアルジェリアは、1994 年には、既に構造調整政策 (SAP—Structural Adjustment Programmes) を受入れ、内乱の危機の只中において市場経済の導入に着手していた。

シャドリ政権下 (1979—92 年 1 月) の 1989 年に債務返済が困難な状況に陥ったため、IMF はアルジェリアのリスク回避を目指して 6 億ドル、1991 年には 4 億 2,900 万ドル (3 億 SDR) の緊急融資を行っている。というのは、同国の DSR (輸出総額に対する債務利子、元本返済比率) は、1991 年には 74%、94 年には若干減少したとはいえ 71.9% と異常な水域に達し、同国経済は麻痺状態に陥っていたからである。1991 年には返済期限を迎えた 8 億ドルの債務を返済することができなくなり、アルジェリア政府は 32 億ドルの民間商業借款のリスク宣言を、92 年 1 月には 15 億ドルのリスク宣言を行った。1994 年 5 月には、53 億ドル、95 年 7 月には 70 億ドルのリスクを宣言し、再び対外債務返済不能な状態に陥っていた。以下、本稿では内乱の危機下で展開された市場経済の導入を構造調整政策に基軸を合わせて検討してみたい。

1 経済危機

(1) 国家経済の破綻

経済危機とは何か。マクロのレベルでは国家財政の破綻を意味する。また、多くの失業者が急増し、

³ 福田邦夫「北アフリカ諸国経済の基本構造—リビア、モロッコ、チュニジア—」財団法人中東協力センター 2001 年 3 月参照。

⁴ SYNOPSIS E UROMED, Lettre d'information hebdomadaire sur le Partenariat E U ro-Méditerranéen et le Programme MEDA, No. 180. 2002-4-25.

国民の経済生活が保証されず、日々の糧さえ入手困難な事態に陥ることを意味する。それでは何故、アルジェリア経済の危機と歩調を合わせてイスラーム原理主義が台頭し、かつアルジェリアはテロ旋風に見舞われなければならなかったのか。それは、独立以降一貫して権力を掌握しつづけ、しかも腐敗しきったF L Nにこそ最大の原因がある。換言すればイスラミストは多くの国民を動員して政治の腐敗とF L Nが選択した政策の失敗を糾弾する力を持ち合わせていたということである。しかしF I Sやイスラーム軍事集団（G A I—Groupe Islamique d'Armée）に代表されるイスラーム復興勢力はアルジェリアの未来に対する明確なヴィジョンを持ち合わせていなかったが故に、多くの国民の信頼を獲得しつづけることができず、政府軍の猛烈な弾圧を前にして孤立し、敗北したともいえよう。⁵ だがイスラーム原理主義集団を壊滅したとはいえブーテフリカ体制のもとで安定的な経済を構築できるか否か疑問である。ブーテフリカ大統領はかつてのブーメディエン大統領の腹心の部下であり、ブーメディエン時代の14年間、外相の地位にあった。同大統領は、地下天然資源の国有化を断行し、1980年をアルジェリアの離陸年度として設定し、膨大な炭化水素輸出収益を重化学工業化政策に投入した。重化学工業化政策を遂行するためには炭化水素輸出収益だけでは不十分であり、地下天然資源を担保にして国外からの借款に依存しつづけてきた。別稿で触れたように野心的ともいえるアルジェリアの重化学工業化政策は挫折した。⁶ ブーテフリカ外相（当時）は、ブーメディエン大統領逝去直後の79年1月に開催されたF L N臨時党大会でブーメディエンの後継者に選出されるものと思われたが、軍はオラン軍管区総司令官シャドリ大佐を大統領に指名した。脱ブーメディエン化政策を採ったシャドリ体制下で、ブーテフリカは、1980年1月、政府要職から追放され、さらに1981年7月、F L N政治局員を除名された。その直後、アラブ首長国へ政治亡命していたが、シャドリ政権が崩壊の兆しを見せ始めた1987年に帰国、F L N幹部の前で講演をする等、政治活動を開始し、1989年11月にF L N中央委員会メンバーに返り咲いてポスト・シャドリを狙っていた。1992年1月、ブーテフリカは、シャドリ大統領を辞任に追い込んだ軍によって大統領就任を依頼されたが、ブーディアフを支持してこれを拒否した。また1994年1月、国家高等委員会により再度、大統領就任を依頼されたが拒否した。だがゼルーアル大統領が辞任するや否や大統領選への意思を表明し、1999年4月15日に行なわれた大統領選挙で国民の圧倒的多数の支持を得て大統領に就任した。ブーテフリカ大統領が選択した経済政策は、ブーメディエン時代とは全く逆の経済政策、すなわち市場経済の導入と、経済の民営化であり、何よりも外国資本のアルジェリアへの直接投資である。グローバル経済へのアルジェリア経済の統合、市場経済の導入を軸とする経済政策は、ブーテフリカ大統領が選択したニュー・ポイシイーというよりも、アルジェリアが最後の貸し手であるIMFに對外累積債務返済繰り延べ要求をした時点で受諾した構造調整政策の着手とともに開始されていたのであり、同大統領は既定の政策を踏襲しようとしているにしか過ぎない。グローバリゼーションの波に乗ることでアルジェリア経済の再生は可能なのか。ほとんどの経済政策担当者は市場経済を魔法の杖のように見なし、大いに再考すべき課題である。

⁵ これは渡辺伸大使自身の見解でもある。

⁶ 福田邦夫「第三世界における構造調整と社会・経済危機—アルジェリアにおける市場経済導入政策の展開」, 明治大学商学研究, 『明大商学論叢』第76巻第1号, 1994年2月参照。

(2) ゴザリ内閣 (1992 年 2 月 22 日 - 1992 年 7 月 8 日)

シャドリ時代の 1985 年以降、アルジェリア政府は秘密裡に IMF・世銀と交渉行い、危機救済＝財政援助を要請した。これに対して IMF は、経済援助を行う条件として同国の経済運営の全面的な見直しを要求した。すなわち国営企業の民営化、貿易に対する政府の管理・統制の撤廃、国内における支持価格制度の廃止と市場経済の導入、通貨の切下げ、行政管理機構の合理化を骨子とする構造調整政策の実施である。別稿で触れたようにシャドリ政権が構造調整政策を秘密裡に受入れた時、FLN 内部では権力闘争が激化し、さらに 1987 年にはオイル・グラッドに見舞われ、アルジェリアの政治・経済は混乱の極みに置かれていた。こうしたなかでシャドリ大統領は、1986 年 1 月、国民投票によって「国民憲章」を採択し、社会主義と決別した。さらに「貿易の国家独占に関する法」を廃止して、貿易および金融の自由化措置に着手し、1990 年 4 月 14 日の国民議会で「通貨・信用法」の採択にこぎつけた。⁷ これは構造調整政策の一環として政府から中央銀行を独立させ、制限付ではあるが国外からの投資の自由化を図る措置であった。IMF・世銀は、シャドリ政権が提出した一連の経済構造改革案を高く評価し、1991 年 6 月 3 日の理事会でこれを承認し、同国に対する経済援助に乗り出した。⁸ シャドリ政権崩壊直前の 1991 年 11 月 30 日の国民議会では「炭化水素に関する法」が採択された。同法によれば、地下天然資源採掘権の 49% を外国企業に譲渡＝販売することが認められている。⁹ また 1991 年 12 月 31 日に成立した 92 年度予算では、IMF・世銀との協定に基いて従来の生活必需品 20 品目に対する政府補助金の撤廃が具体化された。

シャドリ大統領を辞任に追い込んだカレッド・ネザール(Khaled Nezzar)国防相を中心とするグループは、シャドリ大統領が辞任した翌日の 92 年 1 月 12 日、国家高等委員会を樹立し、独立直後からモロッコに政治亡命していたブーディアフを呼び戻して 1 月 16 日に同委員会議長（暫定大統領）に指名した。この時点でアルジェリア政府は、IMF・世銀と約束した構造調整政策を履行する厳正な任務を担っていたのである。

ブーディアフ議長は、1992 年 2 月 10 日、「われわれは旧政権から窃盗、密輸、腐敗、閥族主義等受継すべき遺産を継承している」と述べ、旧政権 FLN を激しく批判し、危機打開に関する以下の政策を発表した。¹⁰

- 現在、200 万戸以上の住宅建設が中断されており、深刻な事態に直面している。国家高等委員会は住宅問題を一掃し、緊急に解決する。
- 100 万人以上の失業者に加えて、毎年 20 万人以上の求職者が労働市場に出現している。国家高等委員会は雇用問題の解決に全力を結集し、雇用創出を図る。

⁷ Loi no.90-10, du avril 1990 relative à la monnaie et au crédit, Journal officielle de la République Algérienne, no. 16, pp. 450-473. 同法の分析は、前掲論文参照。

⁸ Maghreb Sélection, no. 650, 1991-juin-5.

⁹ シャドリ政権は、石油・天然ガス鉱床採掘権の販売により、92 年度には 60-80 億ドルの臨時収入を見込んでいた。92 年 5 月 17 日の政府発表によれば、5 月 10 日、アメリカのアトランティック・ランフィールド社がサハラ石油鉱床の採掘権を 6.5 億ドルで落札、これ以外に既に外国企業 15 社が 8 鉱床に対して入札を行っている。Marchés Tropicaux et Méditerranéen, 1992-mai-22, p. 1299.

¹⁰ Interview de M. Boudiaf, Président de Haut Comité d'Etat, APS, 1992-3-5.

- 緊縮財政を実現し、国家財政を再建する。またアルジェリアに対する対外信用を緊急に回復する。
- モスク（イスラーム寺院）を非政治化し、市民の平和な生活を回復する。
- 国民的コンセンサスの確立。

ブーディアフ議長は、経済的に何ら裏付けのない政策を公表したが、軍に迎えられて祖国アルジェリアの土を踏んでから6ヵ月後の92年6月29日、アンナバの市民会館で講演中、国家元首警備隊に射撃されて死亡した。この間の92年2月22日には、ブーメディエン時代にエネルギー政策の最高責任者であったゴザリを首班とする内閣を組閣し、アルジェリア経済の再生作業を一任した。また解散した国民議会の代替機関として国民諮問委員会(CCN—Conseil Consultatif National)を設立し、議長にレダ・マレク(Redh Malek)を任命した。レダ・マレクは、テヘランにおけるアメリカ人質事件が発生した際には駐米大使として活躍した外交官であり、93年2月3日に行われた内閣の部分改造の際には外相に任命された。なお国民諮問委員会(CCN)のメンバーは各界から60名が指名された。

ゴザリ首相は就任に際してアルジェリア経済の再建を誓ったが、最初に着手しなければならなかった仕事は、経済再建ではなく、91年10月—93年3月31日の期間に返済を迫られているクレディ・リヨネを幹事銀行とする240銀行により構成されているコンソーシアムと、14億5,700万ドルの再融資＝リファイナンス交渉を行うことであった。アルジェリア政府はリスクという用語を使わずリファイナンスという言葉をうけているが、事実上リスクを意味する。¹¹ リファイナンス交渉は辛うじて成功したが、今度は生活必需品20品目に対する政府補助金支出の撤廃を具体化しなければならなかった。これはゴザリ首相が打ち出した経済再生政策ではなく、先に述べたようにシャドリ時代の1991年6月、アルジェリア政府とIMFの間で締結された構造調整政策に基いた政策であった。

ちなみに1991年度の政府補助金支出は526億ディナール(DA)、約23億ドルに達している。これは同年の炭化水素輸出収益約130億ドルの約1/5に匹敵し、同国経済にとって大きな経済的負担となっていた。だが補助金支出があったからこそ貧困層の経済生活は辛うじて維持されていた。このためゴザリ首相はIMFから生活必需品20品目に対する補助金支出の一括廃止ではなく、4品目(パン、小麦粉、スムル、食用油脂)に対する補助金支出は例外的措置とする了解をとりつけなければならなかった。IMFは4品目例外措置を認めたが、4品目以外の生活必需品の価格は30—50%高騰し、貧しい人々の生活を直撃した。補助金支出撤廃を契機としてゴザリ内閣に対する批判が昂まるなか、同政権は総人口2,800万人のうち1,470万人の貧困者層(平均7—8人家族で1人当りの年間収入が7,000DA(約3万5,000円以下の者)に対する生活補助金支出として280億(約13億ドル)を計上した。¹² こうしたなかで1992年6月8日、ゴザリ首相は、「アルジェリアを襲撃している経済危機を乗り切るためには、今や部分的なリスク宣言を回避することはできない。デット・サービス・レイシオは75%にまで達した。少なくともデット・サービス・レイシオを30%まで引下げなければ経済運営は不可能である」と述べ、ブーディアフ

¹¹ Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 1992-10-22, p. 2670.

¹² Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 1992-3-13, p. 647.

フ議長暗殺1週間後の7月8日、総辞職してしまった。¹³

(3) ブーディアフ暗殺とアブデサラーム内閣 (1992年7月9日-1993年8月20日)

ブーディアフ議長暗殺事件は、軍内部の抗争の帰結であると即断することはできない。ブーディアフ議長暗殺の真相に関する報告書は、92年7月25日に公表され、ブーマラフ少佐 (Lmbarek Boumaarafi) を筆頭に大統領警備隊責任者10名が逮捕された。だが翌1993年3月にはブーマラフ少佐を残してブーディアフ議長暗殺の容疑で拘留されていた容疑者全員が釈放され、その真相は2002年現在まで不問に付されたままになっている。また92年4月、シャドリ時代の国防省事務総長ベルシーフ大佐 (Moustepha Beloucif) と同大佐の盟友ハブリ大佐がブリダの軍事法廷に1,070DA (1,800万フラン=4億5,000万円) の公金横領罪で喚問され、93年3月15日には懲役15年の禁固刑の判決が下された。¹⁴ なお両大佐は1999年10月30日に釈放され、当日まで自宅拘禁されていたシャドリ元大統領とともにヨーロッパへ亡命した。

ともあれブーディアフ議長が、暫定大統領就任後6ヵ月にして暗殺されたため、軍は急遽、国家高等委員会 (HCE) のメンバーであったアリ・カフィー大佐を議長に任命し、国民諮問委員会 (CCN) 議長のレダ・マレク (当時73歳) をHCEのメンバーとして補充し、ゴザリ内閣が総辞職した翌日の92年7月8日にはアブデサラーム (Belaid Abdesslam: 当時64歳) を首相に任命した。アブデサラームは、フランスのグルノーブル大学医学部を卒業し、独立戦争最中には、モロッコのウジダに開設されたFLNの学校で教鞭をとった。1958年、チュニスで樹立されたアルジェリア共和国臨時政府を率いるベン・ヘッダ首相の政治顧問を勤め、当時既に独立後の石油政策に注目していた。ベン・ベラ時代 (1962年9月25日-1965年6月15日) には、フランスとの間でアルジェリアの独立を取り決めたエビアン協定 (1962年3月18日) によって独立アルジェリアの地下天然資源が旧宗主国フランスに掌握されている状況下において、地下天然資源の国有化を主張した。ベン・ベラ政権下で工業・エネルギー省エネルギー局長であったゴザリと協力して1963年12月31日、SONATRACH (炭化水素輸送・販売国营会社) を創設して総裁に就任した。1965年6月、クーデターによってブーメディエン大佐が政権の座に就くと、SONATRACH総裁のポストをゴザリに譲り、1977年4月まで工業・エネルギー相としてブーメディエン政権が推し進めた重化学工業化政策の実質的な政策を立案、推進した。この間の1973-74年にはアラブ石油輸出機構 (O A P E C) の事務総長として活躍し、O P E Cの石油戦略発動に当たり大きな影響力を行使した。1977年4月、工業・エネルギー省が三省に分割された際、エネルギー・石油化学相をゴザリに譲り1978年12月、ブーメディエン大統領が死去するまで軽工業相の地位にあった。¹⁵ だがシャドリ政権下において、重化学工業化政策挫折の責任を問われ、ゴザリとともに失脚し、政界から引退していた。この間ゴザリはシャドリ大統領と和解し、駐ベルギー大使に就任し、1989年2月には外相に就任したが、アブデサラームは同大統領との和解を頑なに拒否した。というのは、アブデサラームにとって、シャドリ大統

¹³ Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 24-juillet-1992, p. 1949.

¹⁴ Jeune Afrique, no. 1646, 23 au 29 juillet-1992, p. 56~61.

¹⁵ 拙稿, 中東調査会, 「アラブ人名事典」, 昭和54年, 95-97ページ参照。

領こそがアルジェリアの経済危機を招来させしめた最大の犯罪者であったからである。すなわちアブデサラーム首相によれば、開発政策挫折の最大の原因は、シャドリ大統領が選択した国営企業の再編・分割であり、しかも中途半端な民営化措置に他ならなかった。

この点に関してアブデサラーム首相が、首相就任直後の 92 年 9 月 20 日に発表した「政府綱領」(Programme de Travail du Gouvernement) は、以下のようにシャドリ時代の経済改革を激しく非難し、「現在、わが国の経済は根底から揺さぶられており、組織は解体され、業績は著しく低下している。経済発展の成果は不平等に配分され、経済管理システムは浪費と腐敗を生み出すものとなっている」¹⁶と述べ、その政策的要因に関して以下のように指摘している。

「構築の途上にあった産業機構は、1980 年代に凍結され、今では破壊されてしまった。経済統合化プロセスが中断されたため、わが国の産業機構は全面的に輸入投入財(原料、エネルギー、労働力等生産に投入される総ての要素)に依存するに至っている。また国内生産は、数量、品目、品質の点において不十分であり、このために国内需要のほとんど総てを輸入に頼っている。…1980 年代に独断的・強権的手段によって行なわれた企業の再編によって国営企業の生産、管理、サービス手段の総てが調整不可能な状態にまで破壊されてしまった」¹⁷

このようにしてアブデサラーム首相は、かつての中央指令型経済システムへの回帰を指向し、IMF と約束した経済構造調整政策の実施を拒否した。確かに、シャドリ時代に二度にわたって試みられた国営企業の改革は何ら成果を生み出さず、アルジェリア経済は麻痺状態に陥った。加えてイスラミストの反乱は全土を席捲し同国の社会・経済統治機構は混乱の極みに置かれていた。かかる状況下で、1992 年 10 月には、6 公団が破産宣言を行い、350 公団が約 180 億ドルの債務を抱えて深刻な経営危機に陥っていた。¹⁸ 同首相は、破綻経営に陥っている公団に対して財政援助を行い、公団の経営を健全化しようとしたが、政府の財源は底をつき何ら有効な方策を打ち出すことができなかった。¹⁹

IMF は、アルジェリア政府に対して対外累積債務返済の繰り延べを条件に構造調整の受入を再三要求したが、アブデサラーム首相は、構造調整政策を激しく非難した。同首相は 93 年 6 月 24 日、IMF を非難して以下のように述べている。

「わが国は、IMF が要求している通貨の引下げと、国営企業従業員 70 万人の解雇を行うことは出来ない。……構造調整を受入れれば、わが国の経済は破滅する。アルジェリアの利益に適った形態での解決策を実現すべく IMF と交渉することは可能だと考える」²⁰

確かに同首相の発言を引用するまでもなく、これ以上の通貨の引下げを実行し、公団従業員を解雇すれば社会問題がさらに肥大化することは必至である。また外資導入の自由化と民営化によって倒壊寸前の公団が一挙に国際競争力をつけて欧米資本に対抗して国際市場に参入して行くことの出来る保証は皆

¹⁶ "Programme de Travail du Gouvernement" El Moudjahid, 1992-9-21.

¹⁷ "Programme de Travail du Gouvernement" El Moudjahid, 1992-9-21.

¹⁸ Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 1992-10-23, p. 5251.

¹⁹ 同首相は、公団財政の健全化政策として 1992 年度に 900 億 DA (約 4 億ドル) を支出している。詳しくは以下を参照。Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 1992-10-23, p. 3130.

²⁰ Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 1993-7-2, pp. 1646-1647.

無である。それどころか、同国の国内市場は先進工業国の資本と製品に侵食されて壊滅することは明らかである。とはいえ経済政策の展望は皆無であり、ましてや国際金融機関との断絶は、一時的にせよ同国経済の事実上の壊滅を意味した。

同首相によるIMF批判が行なわれたのは、IMF代表団がアルジェを訪れ、構造調整政策の受入を迫っている最中であり、国家高等委員会(HCE)はIMFとの関係悪化を懸念して、93年8月21日、同首相を解任し、レダ・マレクを首相に任命した。

首相に任命されたレダ・マレクは、93年9月4日に組閣を終えた。レダ・マレク首相は、先に述べたようにアメリカ政府にとっての「恩人」でもある。マレク新内閣には、シャドリ時代末期の1989年11月、同国政府がIMFとの間で秘密裏に構造調整政策の受入に合意した際、政府代表として駐米し、IMFと交渉していたムラッシュ・ベナシュヌー(Mourach Benachenhou)が経済相に任命されており、マレク内閣の成立を契機としてアルジェリアは、一時中断していた構造調整政策を推し進めていくこととなった。

2 市場経済

(1) 構造調整政策

首相に任命されたレダ・マレクは、本格的に構造調整政策に着手し、1993年9月には制限付きではあるが外資の導入を目指して投資法を策定した。たが、首相就任8ヵ月後の1994年4月11日には総辞職し、後任にはシフィー(Mokdad Sifi)が新首相に任命された。

レダ・マレクが総辞職したのは、大統領府の代替機関として設立された高等公安評議会が、1994年1月30日、ゼルーアル(Lamine Zéroual)将軍を大統領に指名して国家高等委員会を解散し、同大統領はシフィーを新首相に任命したからである。

目まぐるしく交代する首相人事は、同国が置かれている政治的・経済的危機そのものを映し出す鏡でもあった。というのは先に触れたようにアブデサラムはIMFが推奨する構造調整政策を批判したために、また構造調整政策に代わる危機打開策を打ち出すことが出来ないまま辞任に追い込まれた。1994年のアルジェリアの対外累積債務総額は260億ドル、デット・サービス(対外債務に対する利子、元本返済額)は、輸出総額の82%に達していた。

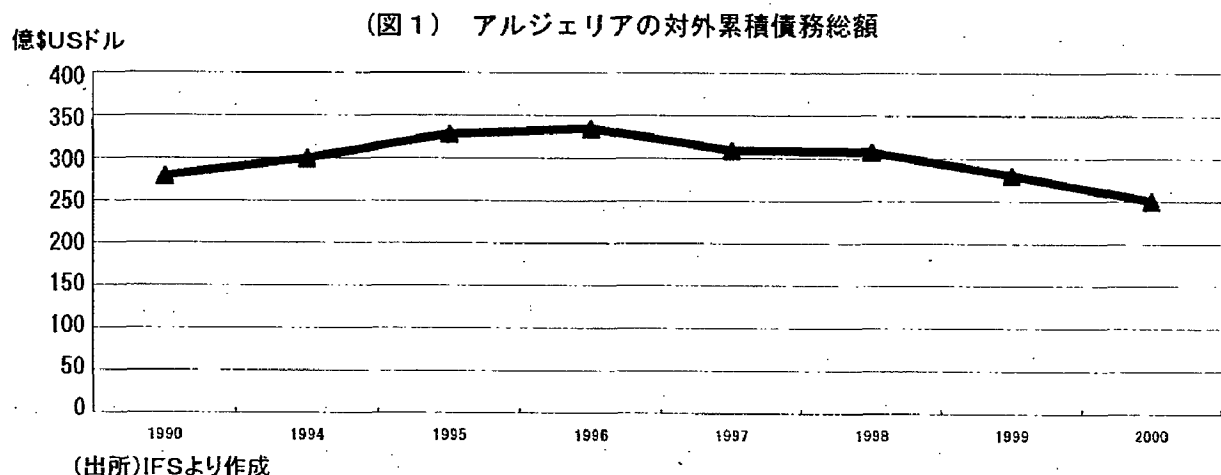
確かにアルジェリア政府は1991年以降、数回にわたってリスケ交渉に成功してきたが、デット・サービスが再膨張したため、レダ・マレク首相は再度IMFの仲介を求め、パリクラブ、ロンドンクラブとリスケ交渉を行なわざるをえなかった。リスケ交渉の前提として1994年3月にIMFとアルジェリア政府の間で締結された議定書は以下4点の政策履行をアルジェリア政府に求めている。²¹

①人口増加率に見合った経済成長率を実現し、漸次失業者数を減少する。

²¹ Omar Akalay, L'économie algérienne, de l'ère des réformes (1989-1991) à celle de l'ajustement structurel (1994-1998). Sous la Direction de Ahmad Mahiou et Jean-Robert Henry, Où va l'Algérie ? Karthala-IREMAM, Paris. 2001. p. 174.

- ②インフレ率を工業国並に抑える。
- ③構造調整に伴う移行期の痛みが社会的に最も恵まれていない人々に及ぶことを軽減する。
- ④充分な外貨を確保し、対外ポジションを明確にする。

上記4点を骨子とするIMF・アルジェリア政府間の政策協議を経て、双方間で第一次協定（1994年4月－95年5月）、第二次協定（1995年5月－98年5月）が締結された。またパリクラブ、ロンドンクラブも、アルジェリアがIMFとの政策協議を履行することを条件として債務のリスクに応じた。1994年5月、パリ・クラブは53億ドル、95年7月、70億ドルのリスクを承認するに至った。同リスクにより、1995－97年に返済期限の迫った元本、利息合計53億ドルを15年間にわたって繰り延べ返済することが可能となった。1996年6月、ロンドン・クラブが32億ドルの民間商業借款のリスクに合意した。このため同国のデット・サービス・レイシオは、1995年に38.3%、1997年に29.4%へと減少した。しかし1998年から99年第1・四半期に炭化水素価格が低迷したため経済は再び低迷し、IMFから3億ドル（2億2,359億SDR）の融資（CCFF）を受けた。このようにアルジェリア政府は、IMFの構造調整プログラムを正式に受諾することによって債務返済の重荷から一時的ではあるにせよ「解放」された。²²



(2) 民営化政策

大統領に任命されたゼルーアル将軍は、レダ・マレク首相の後任にシフィー (Mokdad Sifi) を任命し、構造調整の実行を命じた。同大統領は、大統領としての合法性を確立するため、1995年11月16日に大統領選挙を行い、国民の圧倒的信任を得た直後の同年12月31日、ウヤヒア (Ahmed Ouyahia: 当時43歳) 大統領府総務長官を新首相に任命した。ウヤヒア首相は、1997年12月までの2年間続投したが、1998年9月11日にゼルーアル大統領が任期を1年残して突如辞意を表明したため同年12月総辞職し、後任にはFLN書記長ハムダニ (Smail Hamdani) が首相に指名された。ハムダニは、FLNとフランスの間で独立協定 (エビアン協定) が調印された1962年3月18日からアルジェリアが独立した同年7月5日まで

²² Omar Akalay, L'économie algérienne, de l'ère des réformes ..., 前掲論文, pp. 174-175.

で臨時政府閣議議長を務めたF L Nの古参であった。ハムダニ首相はブーテフリカが大統領に選出されてから1999年12月まで1年間、首相の地位に留まったが、1999年12月23日、総辞職した。同日ブーテフリカ大統領は、F L N書記長のベンビトゥール (A. Benditour) 上院議員を首班とする新閣僚 (28閣僚、内新閣僚14名) を発表した。²³ 同内閣には“ブーテフリカ・ボーイ”といわれていたハミッド・トゥマール (Hamid Temmar) が民営化相として入閣した他、ブーメディエン時代権力の中枢にいたゼルフーニ (Y. Zerhouni) が自治・内務相に、財政相には故ブーメディエン大統領の経済顧問であった経済学者ベナシュヌー (A. Benachenhou) が就任した。

しかしベンビトゥール首相は、首相就任後わずか8ヵ月後の2000年8月26日に辞任したため、同日、ブーテフリカ大統領はF L N書記長ベンフリス (Ali Benflis : 当時55歳) を首相に指名した。ベンフリスは、1968年10月にブリダ県の裁判所判事に就任、次いでバトナ裁判所の判事 (1970—1971年)、1972年には判事を辞任して弁護士事務所を開設した。1987年にはアルジェリア人権同盟を設立、シャドリ時代の1991年には法相に就任した。1992年3月、ブーディアフ議長により法相の続投を要請されたものの辞任して弁護士活動を再開した。1997年にはF L N中央委員に選出されベンハムダ書記長の右腕として活躍した。1999年4月の大統領選ではブーテフリカ候補の選挙総参謀を務めて勝利した。1999年12月25日には大統領府総務長官に任命され、ブーテフリカ大統領の右腕と命名されていた。このようにしてベンフリスは首相に任命され、2001年9月20日に開催されたF L N中央委員会総会ではF L N書記長に選出された。²⁴

2000年8月26日に首相に就任したベンフリスは、2002年5月に行われた国民議会選挙後も続投しており、同首相は1992年以降、最長の内閣となっている。ベンフリス内閣が成立するまでの期間、目まぐるしいまでの首相交代劇が演じられたため、首尾一貫性のある経済再建政策を追及することは困難な状況に陥っていた。

こうしたなかで1995年以降、同国が取り組んだ構造調整は、国営企業で雇用されていた労働者の整理・解雇と、国営企業の民営化を中心として進められた。構造調整政策により失業者数はさらに増大し、2002年現在の失業率は30%を凌駕している。なかでも若年層の失業率は高く、20—30歳の年齢層の失業率は50—60%に達している。

民営化に関しては1995年に成立した民営化法により、表1に示されるように国営企業を11のカテゴリーに区分し、当面国営企業180社を民営化 (売却) することが決定された。1995—2001年の期間、815社あった国営企業のうち壊滅的な経営危機に陥っていた326の中小規模の公団が解体され、国営企業の雇用人員は1997年段階の約33万人から、2001年12月には約20万人に縮小された。

²³ ベンハムダは、2001年9月20日のF L N中央委員会総会で辞任し、ベン・フリス首相が書記長に選出された。

²⁴ ベンフリス首相のポートレートは以下に詳しい。Jeune Afrique/L'Intelligent, no. 2124, 2001-9-25-10-1, pp. 76-78.

(表1) 国営企業の民営化リスト

部 門	売却益 (1997 年) 億 DA	従業員数 (人)	企 業 数
基礎的食品加工	1317	38,000	14
サービス	748	48,247	37
建物・建設	657	—	70
大規模建設	540	—	22
化学・製薬	480	25,567	—
鉄鋼・金属	418	—	2
農業関連産業	407	—	9
機械	300	36,000	18
製造業	297	43,359	—
電気・通信	270	21,000	8
鉱物	65	11,000	—
合 計	5,499	223,178	180

(出所) Conseil national de privatisation

表1に示される民営化リストが発表されたものの、内乱状態に置かれている状況下で経営危機に陥っている国営企業を購入する国内外の資本は皆無に近い状態にとどまっている。

ブーテフリカ体制のもと、2001年1月、トゥマール (M. Temmar) 改革調整担当相 (ministre chargé de la coodination des réformes) は、国家参加国民諮問会議 (C N P E — Conseil National des Participations de l'Etat) において主要な国営企業 101 社のうち 79 公団を早急に民営化することを提案し、同提案に基づき民営化国民諮問会議 (C N P — Conseil National des Privatisations) は 79 の公団の民営化リストを公表した。²⁵ しかし公表された民営化リストは大まかなガイドラインであり、何ら具体的な実効性をもっていない。また表2に示されるように1995年以降の製造業部門の成長率は停滞的状況に陥っており、破綻状態に置かれている国営企業を買収しようとする国内外の民間資本は皆無に近い。

²⁵ El Moudjahid, 2001-1-6.

(表2) 部門別実質成長率(%)

部 門	1995	1996	1997	1998	1999
炭化水素	4.4	6.3	6.0	4.0	6.2
農業	15.0	21.3	-13.5	11.4	2.7
製造業	-1.4	-8.7	-3.8	8.4	2.8
建設・公共事業	2.7	4.5	2.5	2.4	1.4
サービス	3.3	2.4	2.4	5.4	3.1
GDP	3.9	3.8	1.1	5.1	3.4

(出所) Bank of Algeria, November 2000, p. 19.

表2によりここで部門別経済成長率を検討してみれば、成長のエンジンは依然として炭化水素部門であり、製造業部門は大きな役割を演じていないことがわかる。製造業部門の成長率が1997年のマイナス3.8から翌98年にはプラス8.4に好転しているのは、98年度に国営企業で大規模なリストラが行われたこと、そして2億2,000万ドルの直接投資が行われたことに起因する。直接投資総額のうち1億6,100万ドルは民間医薬製造部門に対して行われ、残りは食料・食品加工部門、建設部門に対して行われている。なお農業部門の成長率は、降雨に恵まれた1995年、1996年、1998年には15%、21.3%、11.4%と高い成長率を記録しているが、旱魃に見舞われた1997年にはマイナス13.5%に下落しており、天候依存型農業はアルジェリア経済にとって深刻な問題を投げかけている。というのは、同国の食糧自給率は10%にも満たず、1999年度の食糧輸入額は244億ドル（総輸入額の28%）、2000年度には236億ドル（総輸入額の25%）に達しているからである。炭化水素部門を除く工業部門の成長率は、1995-2000年の期間、年平均マイナス0.9%であり、国内総生産に占める比率は、1995年の10.6%から2000年には7.3%に下落している。

こうしたなか1999年1月、ハムダニ内閣(S. Hamdani)は炭化水素公団(SONATRACH)以外の経済公共体の民営化計画と壊滅的な状況に陥っている製造業部門の再生プランを発表した。同プランは2015年を目標として、企業の国際競争力を養い、輸出総額に占める工業製品の比率を劇的に増大することを謳っていた。

次に表3により付加価値総額のなかで民間部門が占める比率を検討してみると、炭化水素部門以外では農業、卸・小売、サービス、建設、運輸・通信建設部門で民間部門の比重が高いことがわかる。外国民間資本が高い比重を占めているのは、食品・食品加工部門、繊維部門、医薬品製造部門となっている。農業部門で民間が占める割合が高いのは、構造調整政策によるものではなく、シャドリ政権下で国有農地の民営化が決定されたことによるものである。具体的には1988年5月19日の閣議決定により1963年と1971年の農業革命開始時以降、国有化された土地は功績のある現役軍人および退役軍人に報償として分配されることが決定されている。すなわちシャドリ政権は農業革命時に没収した広大な農地を元の地主に返還せず功績のある現役軍人および退役軍人に報奨として与えた。このため全国で農地を没収され

た旧地主や農地を政府に寄贈した地主による土地償還運動が展開されている。²⁶

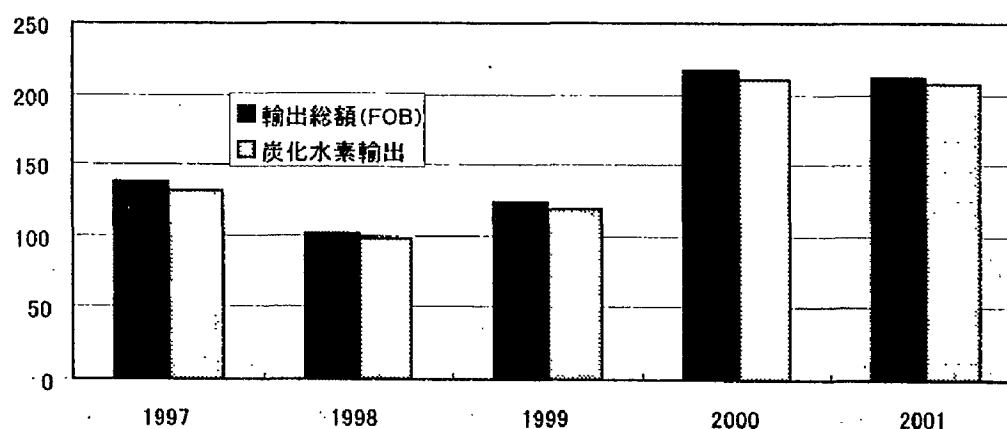
(表3) 付加価値総額の中で民間部門が占める比率

	1994 年	1999 年
農業	99.1	99.6
炭化水素	0.4	5.1
炭化水素関連施設建設	0.0	0.0
製造業（炭化水素を除く）	16.5	33.6
建設（炭化水素を除く）	60.7	68.0
運輸・通信	53.9	72.8
卸・小売	84.2	97.0
サービス	85.3	89.1
合計	46.6	51.8

(出所) アルジェリア政府

ブーテフリカ大統領は、2001 年 5 月、市場経済の導入を図り、非効率な国営企業を解体ないし民営化し、製造業部門の競争力を強化することを目的として、70 億ドルの資金を財政投融资として編成し、3 カ年計画（2001－2004 年）を実行に移した。この計画は労働集約的な産業部門（建設、巨大な公共事業、水資源開発、農業部門）を育成し、国外から資金を動員することに重点が置かれている。3 カ年計画の策定が可能となったのは、2000－2001 年の期間、国際市場において原油価格が上昇したからである。ちなみにアルジェリアの炭化水素輸出収益は図2に示されるように 2000 年には 217 億ドル、2001 年には 212 億ドル（推定値）に達しており、1997 年の 138 億ドル、1998 年の 98 億ドルの 2 倍近い収益をもたらしたからである。

(図2) 輸出総額の中で炭化水素輸出が占める割合（単位：億ドル）



(出所) IMF Country Report 2001 より作成。

²⁶ “D’anciens propriétaires réclament la restitution de leurs terres” Le monde, 1989-5-25.

(3) マクロ経済の安定

アルジェリア経済に関するE Uリポートも指摘しているように、構造調整政策を遂行することによりアルジェリアのマクロ経済は安定した。インフレ率は、1995年の28.6%から2000年には0.3%に落ち着いた。国内総生産に対する政府財政赤字は、1993年には8.9%であったが、2000年にはマイナス9.9%に好転した。貿易黒字も、1996年の41億ドルから2000年には123億ドルに増え、2000年度の外貨準備は、12.2ヵ月分の輸入総額に匹敵するまでに増大した。リスク交渉が首尾よく進捗したためデット・サービスも1998年の44.8%から2000年には20.9%にまで減少した。²⁷

こうしたマクロ経済の安定化は、E Uリポートが指摘しているように構造調整政策の帰結でもあるが、多分に炭化水素の上昇に起因するところが大きい。事実、外部環境が改善されたにもかかわらず、炭化水素部門以外に経済成長のエンジン是不在に近い。先に示した表2からも明らかなように、1995-2000年の経済成長率は年平均3.3%でしかなく、2000年には2.4%に落ち込んでおり、アルジェリア経済は構造的な脆弱性を持っていることがわかる。炭化水素部門は国内総生産の30%、政府財政収入の65%、輸出総額の97%を占めており、同国経済は国際市場における炭化水素価格の変動に晒されている。²⁸ また輸出を促進させる目的のもとに、1994年以降アルジェリア通貨は約50%切り下げられたが、炭化水素以外に外貨を稼ぐ手段はなく、輸出収益を増大させるどころか、輸入品価格を大幅に引上げ、国民生活を脅かすものとなっている。

アルジェリア経済を蘇生させる方策として、IMF同様、E Uも更なる民営化（炭化水素部門、運輸部門、通信部門、金融部門）を求めているが、シカウイ教授は、同国が取り組んだ構造調整プログラムは、経済を蘇生させるどころか巨大な社会的混乱を招くものとなったとして以下のように指摘している。

「ここ10年間にわたりアルジェリアが取り組んでいる市場経済・社会を構築するための巨大な改革は、もはや引き返すことのできない性格を持っており、改革自体誰も疑義をさしはさむ余地のないものである。

だがアルジェリア経済は、1998年の構造調整プログラム終了以降、壊滅的な状態に陥った。アルジェリアが実行した構造調整プログラムはマクロ経済の均衡のみを実現しようとするものであり、持続的な経済成長を実現するための目標および手段をどのようにして選定するかという問題は一切論議されなかった。かくして1998年以降、アルジェリア経済は出口のない悪循環の中に閉じ込められることになった。すなわち投資は減少し、雇用創出は行われず、企業の生産性は落ち込んだ。企業の生産性が落ち込んだために企業の投入財需要も一層落ち込んだ。

要するにアルジェリア経済およびアルジェリアの再生産システムのすべては、企業活動の縮小、狭隘な市場、競争力を喪失した企業、現実から乖離した通貨政策に起因する混乱、国内資金の投機部門への移動、金融システムおよび銀行活動に不適合な財政政策によって機能麻痺状態に陥ったのである。

2000年度には経済成長率3.6%を達成したが、これは主に石油・天然ガス部門により実現されたもの

²⁷ EU, Partenariat-Euro-Med, Algérie, Document de Stratégie 2002-2006, Programme Indicatif National 2002-2004, p. 8.

²⁸ 前掲書, 9 ページ。

である。またインフレ率は約5%に低下したものの、失業率は30.3%に達している。ここに挙げた数字から判断して、今後アルジェリア経済が約400万人の失業者を吸収するために必要とされている年平均6-8%の成長を実現する可能性を秘めているとはいいい難い」²⁹

アルジェリア政府は、炭化水素のみに依存した経済からの脱却を図るため、国営企業の民営化と市場経済の導入、そして国外からの直接投資の呼び込みに命運をかけている。だが国外からの直接投資は、専ら炭化水素部門にのみ集中し、それ以外には殆ど行なわれていない。ちなみに2000年度の同国への直接投資は、4億2,000万ドル（1999年は4億6,000万ドル）にしか過ぎず、しかもその大半が炭化水素部門に対して行なわれている。³⁰

ブーテフリカ大統領は、国外からの投資を推進するため、2001年5月30日、内閣の部分的改造を行い、ハミッド・トゥマール(Hamid Temmar)民営化相を通商相に降格し、ベナシュヌー財政相を更迭した。ベナシュヌーの後任には通商相のムラド・メデルシ(Mourad Medelci)が財政相に、民営化相にはアルジェリア再生党の創立者であり、証券会社社長のヌレディン・ブクルーフ(Noureddine Boukrouh)が任命された。ヌレディン・ブクルーフが民営化相に就任した直後の2001年8月には新投資法が国民議会で採択され、これに合わせて大統領令が公布された。大統領令は、投資プロセスを簡素化することを目的とし、民営化省傘下に国家参加評議会(CPE-Conseil des Participations de l'Etat)を新設し、CPEが、民営化に対して全面的な責任を持つこととされた。同大統領令に伴い、これまで民営化に責任を持っていた国家参加国民評議会、民営化評議会、国家持ち株会社が解体された。さらに国家開発庁(ANDI-Agence Nationale de Developpement de l'Investissement)が新設され、投資プロセスが簡素化された。³¹

こうしたなかブーテフリカ大統領は、2001年6月訪米し、ブッシュ大統領と会談し、米国資本のアルジェリアへの投資を要請した。ブーテフリカ大統領は、ヒューストンのベーカー研究所(Baker Institute)で行った講演会で、今後10年間の経済成長率は年率10%を維持することが確実視されていること、アルジェリアは毎年80-100億ドルの直接投資を必要としている、と述べた。³²

さらにロバート・ズエリック通商代表と、両国間における二重課税の禁止を含む投資協定に調印した。2001年10月現在、米国企業によるアルジェリアへの直接投資総額は37億ドルであるが、ズエリック通商大代表は近々80億ドルにまで増大することを約束した。しかしアルジェリアの投資法は1990年4月に成立した通貨・信用法に基づいて運用されており、同法は国内資本(民間、政府資本)と外資との間で利益を均等に配分することを規定しており、外資にとっては障壁とみなされている。現在アルジェリア政府は、欧米資本が最大の関心を寄せている炭化水素部門の民営化に関する法案を国民議会で採択することを目指して草案を作成しているが、同国の唯一のドル箱を民営化する政策に対しては根強い反対意

²⁹ Arslan Chikhaoui, L'amorce de la Troisième Vague, de reformes en Algérie, Japan-Algeria center, JOURNAL3.. 2001-8.

³⁰ EU, Partenariat-Euro-Med, Algérie, Document de Stratégie 2002-2006, Programme Indicatif National 2002-2004. p. 9.

³¹ 「アルジェリアにおける経済改革の現状と展望」, 財団法人中東経済研究所, 平成14年3月, 50-51ページ参照。

³² Maghreb Weekly Monitor. 2001-11-21.

見が展開されている。

外資導入政策の一環として外国金融機関の支店網開設が推奨されている。ブーテフリカ大統領が就任した 1999 年後半からアラブ首長国の Arab Banking Corporation、El-Rayan Bank、米国の City Bank、フランスの Natexis、Société Générale、BNP Paribas El Djaza、Crédit Lyonnaise、アラブ金融機関である BCMA、Wafabank、イタリアの Banca Carige が開業している。BNP Paribas El Djaza は、アルジェリアでの業務を拡大するため今後 3 年間に 6 支店の開設を申請し、政府は 2001 年 6 月これを認可している。³³

運輸部門では、かつてブーテフリカ大統領が政治亡命していたアラブ首長国資本が直接投資を行っており、99 年 10 月にはアルジェリアの民間航空会社カリファ航空 (Khalifa Airway) がマルセイユ・アルジェ間で就航している。カリファ航空の 2001 年度の売上高は 1,700 億 DA に達している。³⁴ また 2002 年 2 月 2 日からはリブ航空 (Air Liberté、旧 AOM-Air Liberté) がオルリー・オラン間で就航している。同日行われたリブ航空の就航記念式典にはフランスの運輸相が参加した。1994 年 12 月 26 日以降フランス航空の就航は未だ実現しておらず、フランス政府はフランス航空の就航をアルジェリア政府に強く要請している。³⁵

結語 — EU との協力協定

先に触れたようにアルジェリアは、2002 年 4 月 22 日、EU との協力協定に調印し、2010 年には地中海自由貿易圏への参加と、EU 加盟を果たそうとしている。既に同国は構造調整政策に着手し、EU から 1978-95 年の期間 9 億 4,900 万ユーロの融資を受けている。この内、3 億 900 万ユーロは EU 委員会年間予算から、6 億 4,000 万ユーロは欧州投資銀行 (BEI) からの貸付けとなっている。1996 年には総額 1 億 600 万ユーロのプログラムが開始されており、内 9,500 万ユーロは構造調整プログラムに充てられることになっている。また EU は、2000 年に総額 3,000 万ユーロのプログラムを編成し、以下 3 部門のプログラムに充当している。

- ① 経済改革支援。これは 1996 年に着手された構造調整政策を支援するための予算であり、貿易部門、中小の公団民営化、住宅、社会環境整備に充当される。
- ② 民間部門の発展支援。民間中小企業の経営改革、企業の合理化支援、金融部門の近代化と郵便・通信部門の改革支援。
- ③ 行政改革、社会・経済環境の整備。公害防止、欧州投資銀行への支払い利子の補給、ジャーナリストおよびマスメディアの活動支援、警察制度の近代化。

EU は、上記 3 つの戦略的部門に対する支援を開始しているが、1996-99 年の期間に実際に消化され

³³ Maghreb Weekly Monitor, 2001-11-21.

³⁴ El Watan 2002-1-19.

³⁵ Le soir d' Alger, 2002-2-5.

た予算は、3,190 万ユーロ（19.5%）でしかない。こうしたなかEUは、2002—2004 年の3年間、総額1億5,500 万ユーロの対アルジェリア支援プログラム（Budget indicatif pour la période 2002-2004）を編成して構造調整政策の全面的な遂行を支援することを決定している。³⁶ 2002 年7月19日には、ブリュッセルでEU地中海委員会が開催され、2002 年度の対アルジェリア予算、3,800 万ユーロが承認された。³⁷

構造調整政策の最終目標は、WTOへの早期加盟と2010 年をターゲットとするアルジェリアの地中海自由貿易圏への参加である。EUとの交渉では、関税障壁の撤廃、在欧移民をめぐる交渉が困難をきわめた。2001 年10月にブリュッセルを訪問したブーテフリカ大統領は、同年11月までにEUとの協力協定に調印することをロマーノ・プロディ（R. Prodi）EU委員会議長に約束したため、アルジェリア経営者団体から猛反撃を受けた。³⁸ このため協定調印は2002 年4月まで遅延した。しかし貿易障壁の撤廃作業は、構造調整政策の一環として進められており、関税率の引下げがEUとの交渉の焦点となったが、政府による対外貿易規制と対外支払い規制のほとんどが1994—97 年の期間に撤廃された。

1994 年には、政府による外貨割当て制度が廃止され、輸入の自由化は1995 年に達成された。また1997 年12月には、海外旅行を含む貿易外取引が自由化され、同年、アルジェリアはIMF 8 条国に移行した。

³⁹ また関税率は、1996 年には60%から50%へ、1997 年には45%へ引き下げられた。

だがIMFはアルジェリアの関税率の問題点として以下の点を指摘している。その1は、従価税の平均税率は25.8%と不当に高い。このため輸出品目の多様化を阻害し、消費者に不当な損害を与えていること。その2は、関税制度がきわめて複雑であり、効率的に国内産業を保護するものとなっていないこと。その3は、利益集団の圧力によって、恣意的に関税率が変更されるため安定した通商関係を維持することが不可能な状態におかれていること、以上3点である。⁴⁰

このためアルジェリア政府はIMFが指摘する関税システムの改革に取り組んでいる。その目的は、以下3点におかれている。その1は、通関システムを簡素化し、関税付加プロセスに透明性を持たせること。その2は、保護関税を可能な限り撤廃すること。その3は、国外からの直接投資を増大させるためにも関税、通関システムを信頼性が高く、安定的なものにすることである。⁴¹

IMFは現行の最高関税率45%を2001 年6月40%に、2002 年1月までに30%引下げること、さらに暫定的追加税（TDA）の名のもとに付加されている輸入税60%が適応されており、これを撤廃するようアルジェリア政府に求めている。これに対して政府は、現行の暫定的追加税率を2002 年には48%に減らし、2006 年には撤廃することになっている。また輸入される全品目に課されていた現行の特別追加税も特定の財に限定し関税率も国内の消費税並に引き下げることが約束している。⁴²

³⁶ EU, Partenariat-Euro-Med, Algérie, Document de Strategie 2002-2006, Programme Indicatif 2002-2004. pp. 42-42.

³⁷ SYNOPSIS E UROMED, Lettre d'information hebdomadaire sur le Partenariat Euro-Méditerranéen et le Programme MEDA, No. 192. 2002-4-25.

³⁸ Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 2001-10-19. p. 2126.

³⁹ 遠藤昌雄「アルジェリア経済改革の現段階」中東経済研究所 情勢分析, 2001 年12月参照。

⁴⁰ 2001 International Monetary Fund, Country Report No. 01/162, "2001 september, p. 24.

⁴¹ 前掲リポート, p. 24.

⁴² 前掲リポート, p. 24.

アルジェリアの関税システムの複雑さ、非効率性、非透明性についてはEU委員会も改善を求めており、IMFもスタッフを派遣して現場指導を行なっているが改善は遅々として進んでいない。⁴³

別稿でも触れたように、EU、IMFの推奨する市場経済と自由貿易システムの導入がアルジェリア経済の蘇生を約束する唯一の方策ではない。しかし輸入代替工業化を推進するために採られた余りにも手厚い関税システムはアルジェリア経済の自立化どころか、同国経済を崩壊へと導いた。通関事務所は、通関マフィアと呼ばれる闇集団の巨大な利益の源泉となっているといわれている。ブーテフリカ大統領は、汚職、腐敗と戦うことを宣言しているが日暮れて道遠し、の観がある。本稿では触れることが出来なかったが、2001年4月に始まったカビリーの反乱は未だに沈静化していない。また昨年に引きつづき本年も深刻な水不足に陥り、アルジェをはじめ主要都市では水不足に起因する病気が発生している。EU委員会のレポートは、近年、貧困に起因する病気が蔓延し、幼児死亡率も高くなっていると述べ、国民の衛生状態が悪化していると指摘している。⁴⁴

(ふくだ くにお)

⁴³ EU, Partenariat-Euro-Med, Algérie, Document de Stratégie 2002-2006, Programme Indicatif 2002-2004. p. 11.

⁴⁴ 前掲レポート, p. 10.